12123101

【1枚目】

001060301

	事務事業名 林業施設維持管理事業	部 名 等	産業建設部	政策の柱第1章 明	日を築り	(活力あるまち		会計一般会計		
-	予算書の事業名 2. 林業施設維持管理費	課名等	名 等 農林水産課 政 策 名 第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興			産業の振興	款 6. 農林水産業費			
	事業期間 開始年度 平成5年度以前 終了年度 当面継続 業務分類 1. 施設管理	係 名 等								
H	実 施 方 法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営	記入者氏名	大家 敏志	区 分 II — 3. 村	木業 (基盤	\$)		1. 林業総列	 务費	
_		電話番号	0765-23-103	6 基本事業名 山村の生 活	5環境の					
	事業目的・概要 (どのような事業か)					実終	責		計画	
林	業施設に関する維持管理事業				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 林業施設		① 林道		km	140	140	140	140	14
対象	t R		象 ② 林道施記	ਉ	箇所	2	2	2	2	
	a TT about the research at NT states the N		3							
	< 平成21年度の主な活動内容> 施設管理や修繕については委託している。		① 光熱水乳活	型	円	120, 000	0	10, 000	10, 000	10, 00
 段	* 平成22年度の変更点 変更なし		動 ② 修繕料標		円	400, 000	0	250, 000	250, 000	250, 00
			③ 委託料		円	1, 655, 000	934, 500	945, 000	945, 000	945, 00
	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 林業施設を適正に維持管理する。		①修繕箇門	f/必要箇所	%	100. 00	100. 00	100.00	100. 00	100. 0
意図			果 ② 委託箇所 指 標 ③	听/委託必要箇所	%	100.00	100.00	100. 00	100. 00	100.0
7	- <施策の目指すすがた>		↑成果指標が現	段階で取得できていない場合、そ	の取得方	法を記入				
の結果										
	この事務事業開始のきっかけ (何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか)	·		財 (1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
林	業用施設が建設された以降から開始			源 (2)地方債 内 (3)その他 (使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
				iir -	(千円)	860	1 202		0 1, 568	1 50
				(4)一般財源 A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	1, 890 2, 750	1, 303 1, 303	1, 568 1, 568	1, 568	1, 56 1, 56
•	開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化な	マグ)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	1, 500	4	1, 500	1,00
	林業施設について、今後維持管理費が増加すると思われる。			②事務事業の年間所要時間	(時間)	192	1, 040	1, 000	1, 000	1, 00
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	807	4, 373	4, 205	4, 205	4, 20
				事務事業に係る総費用 (Å+B)	(千円)	3, 557	5, 676	5, 773	5, 773	5, 77
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4, 205	4, 205	4, 205	4, 205	4, 20
	市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)					いる内容又は把握				
な				○ 把握している ##	持管理費	州のため、他市町]村とは比較でき	ない。		
				● 把握していない ——						

03020100

政策体系上の位置付け

121231

算 科

コード3

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象	
一	き揮には必要不可欠であり、適正に維持管理することで公共的な します。
直結度中の直結度小の直結度小の目のでは、	
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている	
○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市 め、市による実施が妥当	民・企業等) によるサービスの実施が不可能(又は困難) なた
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による9	彦施が妥当
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小	(廃止) が妥当
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 が収遣林契約書第8条	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す	場合、その理由と内容を説明)
現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	
説 _明	
91	
【有効性の評価】	
4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
成果向上の余地なし。	
説 gp	
明 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他	
	グ デ 4の デ 木 16 ' 5 V ' 。
就 明	
【効率性の評価】	
6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか	
今後維持管理に係る費用が増加すると予想されるため	
説 朗	
91	
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、	できない細山を説明)
現状で概ね適正であると考えられる。	ています 差円 ()肌の1/
説	
なし <mark>朗</mark>	
【公平性の評価】	
8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	t # h 7 + 0 ~ (+ t))
特定受益者なし・負担なし	で 水のの ひの にほない
説明	
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説	明)
(高い 概ね適正である。	
● 平均 説	
-	
○ 低い	

【业	必要性の評価】
10.	社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)
	○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い
	● 比較的多くの市民などがニーズを感じている
	○ 一部の市民などに、ニーズがある
	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある
	○ 目的はある程度達成されている
	○ 上記のいずれにも該当しない
11.	事務事業実施の緊急性
	○ 緊急性が非常に高い
	● 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす
	○ 市民などのニーズが急速に高まっている
	○ 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい
	○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない

★ 評価結果の総括と今後の方向性 (1) 評価結果の総括

● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
● 適切	○ 成果向上の余地あり
● 適切	○ コスト削減の余地あり
● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり
	● 適切 ● 適切

(2) 今後の事務事業の方向性

•	現状のまま	(又は計画	どおり)	継続実施
0	終了	〇 廃止	O t	木止

年度	

$\overline{\mathbb{C}}$	他の事務事業	と統合又は連携

○ 目的見直し

○ 事務事業のやり方改善

★改善	革·改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		現状維持	コストの方向性
実施予	次年度 (平成23 年度)		維持
定時		現状維持が望ましいが、設備等の老朽化には予算措置が必要。	成果の方向性
期	中·長期的 (3~5 年間)		維持

r課長総括評価(一次評価)	
F健康増進広場、天神山桜の園、林道の維持修繕費であり、引き続き必要な事業である。	二次評価の要否
	不要

事 業 コード 12122301

【1枚目】

001060301

コード3

算 科

事 務 事 業 名 県定公園施設整備事業	部名	產業建設:	野政策の柱第1章 明	日を築り	(活力あるまち		会計一般会計		
予算書の事業名。3. 県定公園施設維持管理費	課名	課 名 等 農林水産課 政 策 名 第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興			款 6. 農林水産業費				
事業期間 開始年度 平成5年度以前 終了年度 当面継続 業務分類 1. 施詰	设管理 係名	業務林政(施 策 名 1. 生産基	基盤・経営	営基盤の強化・改	善善	項 3. 林業費		
実 施 方 法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4.	市直営記入者氏	大家 敏汗	志 区 分Ⅱ−3. ホ	林業 (基盤	至)		1. 林業総	務費	
	電話番	号 0765-23-10	36 基本事業名山村の生活	5環境の基					
◆事業目的・概要(どのような事業か)					実	績		計画	
松倉県定公園内の林業施設に関する整備事業				単					
				位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 林業施設		 計算 		km	140	140	140	140	140
111111111111111111111111111111111111111		対							
<mark>対</mark> 象		指 ② 林道旅	設	箇所	2	2	2	2	:
		標		-					
		3							
<平成21年度の主な活動内容>		① 光熱力	.	円	120, 000	140, 360	116, 000	116, 000	116, 00
施設整備や修繕については委託している。		活	.~		123, 111	,		,	,
手 段 *平成22年度の変更点		───── 動 ② 修繕料	ł	円	400, 000	0	300, 000	300, 000	300, 000
変更なし		標					i		
		③ 委託料	ł	円	1, 655, 000	870, 000	870, 000	870, 000	870, 00
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)		① 救備領	i所/必要箇所	%	100, 00	100, 00	100, 00	100, 00	100.00
林業施設を適正に維持管理する。		成成	加力处安固加	/*	100.00	100.00	100.00	100.00	100.0
<u>意</u> 図		果②							
		標標							
		3							
		↑成果指標が	見段階で取得できていない場合、そ	の取得方	法を記入		I.		
林業施設が持つ公益的機能が維持され、管理が図られること									
柏 果									
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか)		<u> </u>	[1]国·県支出金	(千円)	0	0	0	0	(
林業用施設が建設された以降から開始			河(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	(
			内 (3)その他 (使用料・手数料等)	(千円)	0	•	_	0	(
			(4)一般財源	(千円)	593	1, 303		1, 460	1, 460
▲明从时期以及示事改事等人是以及人类成立而用。1. 人及之相之与之类成立用。 /李七子 - 超期域和。 机人压	表 の ポロル と 12)		A. 予算 (決算) 額((1)~(4)の合計)	(千円)	593	1, 303	1, 460	1, 460	1, 46
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情 各林業施設について、今後維持管理費が増加すると思われる。	勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数 ②事務事業の年間所要時間	(人)	132	60	60	60	61
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	555			252	25:
			事務事業に係る総費用 (Å+B)	(千円)	1, 148			1, 712	1, 71:
			(参考) 人件費単価	(円@時間)	4, 205	4, 205	4, 205	4, 205	4, 20
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)					いる内容又は把				
なし			○ 把握している	備費用の)ため、他市町村。	とは比較できない	١,		
			● 把握していない ——						

部・課・係名等 コード1

03020100

政策体系上の位置付け

コード2

121231

【日的巫当性の誣価】

[日的安日][[1]]
1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)
説 意義は大きい。 ○ 直結度中
○直結度小
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている
○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当
■ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当
就に自由さき達成とくいるのと、中の関すを廃止が安日
根拠法令等を記入
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)
現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 説 明
Total all tal. a. 727 bars.
「有効性の評価」
4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
成果向上の余地なし。
なし 説 明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)
連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。
なし 説 明
【効率性の評価】
6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
今後維持管理に係る費用が増加すると予想されるため。
於 説
なし <mark>期</mark>
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
現状で概ね適正であると考えられる。
±
a c c c c c c c c c c c c c c c c c c c
【公平性の評価】
8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
利田老が主星のなかとず不林中名数でもでもからも切りませんでしない
特定文価自体
the state of the s
適正化の余地なし
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
(○ 高い 概ね適正である。
● 平均 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
○低い

[必要性の評価】
10). 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)
	○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い
	● 比較的多くの市民などがニーズを感じている
	○ 一部の市民などに、ニーズがある
	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある
	○ 目的はある程度達成されている
	○ 上記のいずれにも該当しない
11	1. 事務事業実施の緊急性
	○ 緊急性が非常に高い
	● 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす
	○ 市民などのニーズが急速に高まっている
	○ 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい
1	○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1)	評価結果の総括		
	① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
	② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
	③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
	④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

(2)

今後の事務事	業の方向性			
現状のま	ま(又は計画	どおり)継続実	:施	
○ 終了	○ 廃止	〇 休止		
○ 他の事務	事業と統合又に	は連携		

年度	

○ 目的見直し

事務事業のやり方改善

_			

★改善	革·改善案	(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		現状維持	コストの方向性
実施予	次年度 (平成23 年度)		維持
定時		現状維持が望ましいが、設備等の老朽化には予算措置が必要。	成果の方向性
期	中·長期的 (3~5 年間)		維持

								44-				_	_	
*	課-	長	総	括	評	価	(-	一次	:割	尾信	Ħ)			

最低限の施設維持管理費であるが、施設の老朽化により修繕費等の増加の恐れがある。また、より親しまれるものとするための施策も必要である。

二次評価の要否

不要

12122201

【1枚目】

001060301

事 務	事 業 名	林業関係団体振興事業				部名等	Ť	産業建設部		政策の柱第1章	明日を築	く活力あるまち		会計一般会計	,		
予算書の事業名 7. 林業関係団体振興事業					課名等	課 名 等 農林水産			政 策 名第2節	地域の特性	を生かした農林が	く 産業の振興	款 6. 農林水産業費				
事 業 期	月 間 開始年度	昭和40年以前 終了年度	当面継続	業務分類	4. 負担金·補助金	係 名 争	系 名 等 業務林政係 施 策 名 1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善					善善	項 3. 林業費				
実 施 方	7 法 ○ 1. 指第	定管理者代行 〇 2. アウト	ソーシング 3.	負担金・補助金	○ 4. 市直営	記入者氏名	ž.	大家 敏志		区 分 II - 3.	林業(基	盤)		1. 林業総	 務費		
		,				電話番号]	0765-23-1036	3	基本事業名山村の	生活環境の	整備		1			
◆事業目的	り・概要(どのよう)	な事業か)										実	績		計画		
新川森林組	目合等への運営補助:	金及び林業各種団体への負担	金								単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
	事務事業は、誰、何林組合及び林業各種	可を対象にしているのか。※ <i>。</i> ■関係団体	しや物、自然資源な	:ど)				① 林業各種	恒体数		団体	11	10	10	10	1	
対象								対 象 ② 指標									
								3									
	21年度の主な活動内 の交付及び負担金の							① 補助金の 活)額		千円	3, 131	9	3, 482	3, 482	3, 48	
手 段 * 平成: 変更な	22年度の変更点 し						 / 3	動 指 標									
(20)	事效事業にトーブ	対象をどのように変えるのだ						3									
		· 対象をとのように変えるの7 重団体へ助成することにより、		健全化を図る。				① 異常発見 成 果 ② 指標 ③	<u>I</u>			0.00	0.00	0.00	0.00	0.0	
が 新川森	の目指すすがた> 林組合及び林業各 種	重団体が自立して健全な経営	軍営を図っていく。					↑成果指標が現具	没階で取得	身できていない場合、	その取得力	7法を記入					
結果																	
		け(何年〈頃〉からどのような		こか)					財	・県支出金	(千円)	0			0		
杯兼各種団	体が健全な絵宮連	営を助成するために開始され	T= .						源 (2)地プ		(千円)	0			0		
									訳 (3) (0))他(使用料・手数料等 役財源	(千円)	3, 131	3, 110	3, 482	3, 482	3. 48	
								-		(決算) 額((1)~(4)の合計		3, 131	3, 110	3, 482	3, 482	3, 48	
◆開始時期	明以後の事務事業を	取り巻く環境の変化と、今後	予想される環境変化	L (法改正、規制緩	和、社会情勢の変化な	ど)				業に携わる正規職員		2			2	0, 10	
木材価格の	O低迷により、間伐	した立木の販売収益が期待で	きない状況になって	ている。					②事務事	業の年間所要時間	(時間)	120	600	600	600	600	
その一方で	:、森林の多面的機	能の発揮は、二酸化炭素の排	出削減や水源涵養な	ょとの 環境面からの	ニースが非常に高まっ	ている。			B. 人件費	(②×人件費単価/千円	(千円)	505	2, 523	2, 523	2, 523	2, 52	
									事務事業	に係る総費用 (Å+B)	(千円)	3, 636	5, 633	6, 005	6, 005	6, 00	
										人件費単価	(円@時間)	,			4, 205	4, 20	
	養会などからの要望	・意見(担当者の私見ではな	く、実際に寄せられ	1た意見・質などを	記入)				◆県内他	市の実施状況		いる内容又は把持			・从金本しようよ	S1.	
特になし									_	世握している 世握していない	合団体の言	又 土余件 か遅い、	てれてれの連宮は	5制をとっているた	この参考とならな	. ∪ ¹₀	

政策体系上の位置付け

コード2

121231

予算科目

コード3

03020100

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)
直結度大 各団体とも自立化の傾向にあり、今後は補助金の減額にも対応できるものと思われる。
○ 直結度中 説明
● 直結度小
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている
○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
● 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当
根拠法令等を記入
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)
各団体とも自立化の傾向にあり、補助対象団体の削減の余地あり
あり。説明
「右林県の河瓜」
【有効性の評価】
4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明) 補助金額を段階的に削減していくことによって、団体の自立化を図る。
情別並叙で採旧的に削減していくことによって、 <u>凶体の日立</u> 化を図る。
あり 説
Manage
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)
連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事業はない。
は なし 記
en e
【効率性の評価】
6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
現状で概ね適正であると考えられる。
説
なし <mark>関</mark>
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
現状で概ね適正であると考えられる。
説
なし <mark>説</mark>
[人工处于の設定]
【公平性の評価】
8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から) は幸の兵主 は幸の余地なし。
付足文価目の
⁹ ・貝担なし <mark>説</mark>
適正化の余地なし
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
□ ○ 高い 概ね適正といえる。
● 平均 説
U → +W U
○低い

【必要性の評価】

10.	社会的ニーズ(この事務事業にどれく	らいのニーズがあるか)						
	○ 全国的又は広域的な課題であり、こ	ニーズが非常に高い						
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市長	民などのニーズが非常に高い						
	○ 比較的多くの市民などがニーズを履	感じている						
	○ 一部の市民などに、ニーズがある							
	○ 一部の市民などに、ニーズがあるか	が、それが減少しつつある						
	● 目的はある程度達成されている							
	○ 上記のいずれにも該当しない							
11.	事務事業実施の緊急性							
	○ 緊急性が非常に高い							
	○ 緊急に解決しなければ重大な過失を	をもたらす						
	○ 市民などのニーズが急速に高まって	ている						
	○ 緊急性は低いが、実施しなければ市	市民生活に影響が大きい						
	● 緊急性が低く、実施しなくても市民	民サービスは低下しない						
	評価結果の総括と今後の方向性							
(1) 評価結果の総括							
	3 3 •	目的廃止又は再設定の余地あり						
		成果向上の余地あり						
	S S) コスト削減の余地あり						
	5 · · · · · 5) 受益者負担の適正化の余地あり						
(2	今後の事務事業の方向性							
	○ 現状のまま(又は計画どおり)	継続実施 年度						
	○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止							
	○ 他の事務事業と統合又は連携							
	● 目的見直し							
	● 事務事業のやり方改善							
★改	革・改善案(いつ、どのような改革・改	コストと成果の方向性						

★改善	革・改善案((いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		現状維持	コストの方向性
実施予	次年度 (平成23 年度)		維持
定時		各団体が健全な運営を遂行されていると認められた時点で補助金を終止する。	成果の方向性
期	中·長期的 (3~5 年間)		向上

★ 課長総括評価(一次評価)	
甫助金額については引き続き検討していく必要がある。	二次評価の要否
	不要

事 業 コード 41101202

事務事業名水と緑の森づくり事業

【1枚目】

001060301

予算書の事業	名 8. 水と緑の森づ	くり事業				課名等	建設課	政 策 名第2節 地	域の特性	を生かした農林オ	k産業の振興	款 6. 農林水戸	産業費		
事業期間 開始年	变 平成19年度	終了年度	平成23年度	業務分類	5. ソフト事業	係 名 等	業務係	施 策 名 1. 生産基	基盤・経 常	営基盤の強化・改	善善善	項 3. 林業費			
実施方法 〇 1.	指定管理者代行 〇) 2. アウトソ	ーシング 〇 3	負担金・補助金	● 4. 市直営	記入者氏名	海野 貴志	区 分 II - 3. 木	木業(基盤	盤)		1. 林業総	務費	-	
	1		l'			電話番号	0765-23-102	基本事業名 山村の生活	舌環境の	整備					
◆事業概要(どのような事	事業か)									実	績		計画		
人家、耕地周辺などの里山 る森林を対象に、地域や生]シノナガキクイム	シの被害木の伐採跡地	などで、整備及び	管理又は利用につ	Oいて地域の合意形成が図られてし	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
(この事務事業は、誰 富山県内の民有林で富 辺の森林(竹林含む) 対 象	山県森づくりプラン	又は市町村森つ	づくりプランで、	里山林の整備対象	とされている、人家や	道路、耕地周■	① 計画整 対象指標 3	備面積	ha	220	220	220	220		
<平成21年度の主な活事業実施地区の里山の市・森林所有者の3者 *平成22年度の変更点なし	整備や管理・利用に による協定の締結。					行い、県・	① 整備面 活動 指標 ③	潰	P	24	38	52	60		
(この事務事業によっ 放棄され暗くなった里 意図				伐採など整備を行	い、 明るい里山を再生	ਰ る。 ■	① 実施率 成果 ② 標 ③		%	10. 91	17. 27	23. 64	27. 27		
そ そ の 人の生活圏と鳥獣との 結 果							↑成果指標が現	段階で取得できていない場合、そ	の取得方	法を記入					
◆この事務事業開始のきっ	かけ (何年〈頃〉から	らどのようなき	っかけで始まった	ニカゝ)			1	11 (1)国・県支出金	(千円)	12, 565	12, 804	12, 565	12, 565	1	
平成18年6月に森づくり				冨山県森づくり条例	」を制定。またこれに	伴う新たな施策の	財源として「水	源 (2)地方債	(千円)	0	0	0	0	-	
と緑の森づくり税」を平成	(19年4月1日から	9得人し、事業	か始める。					内 (3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0		
								(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0		
								A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	12, 565	12, 804	12, 565	12, 565	12	
▶開始時期以後の事務事業								①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2		
魚津市内のサルやクマなど 183 21年度996万円)。	での有害鳥獣による被	捜害金額は20年	度に減ったものの)、21年度では19年	度並に増えている(18	8年度1,167 19年月	度1,112 20年度	②事務事業の年間所要時間	(時間)	560	500	500	500		
100 21-1200073117 8								B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2, 246	2, 005		2, 005		
								事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	14, 811	14, 809		14, 570	12	
								(参考) 人件費単価	(円億時間)				4, 010		
<mark>◆市民や議会などからの要</mark> 市民から、サルやクマなと			、実際に寄せられ	1た意見・質問など	を記人)					<mark>(いる内容又は把</mark> E度まで 黒部市					
								○ 把握していない							

部・課・係名等 コード 1

部 名 等

03030100

産業建設部

政策体系上の位置付け

政策の柱第1章 明日を築く活力あるまち

コード2

121231

予算科目

会計 #REF!

コード3

[日刊安日][生學計画]
1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)
● 直結度大 森林が有するCO2削減効果をはじめとする多面的機能を保持し活かすとともに、有害鳥獣による農林水産物や生 説 環境被害の軽減、人身被害の防止を図ることは、非常に公共的な意義が大きい。
直結度中 直結度中 間
○直結度小
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
● 法令などにより市による実施が義務付けられている
○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当
水と緑の森づくり事業交付金等交付要網
根拠法令等を記入
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)
現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 説 明
Total II a Tra
【有効性の評価】
4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
成果向上の余地なし。
なし 説 関
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)
連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。
なし 説 明
【効率性の評価】
6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
県単事業
なし 説明
7 上
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) 現状で概ね適正と考える。
なし <mark>説</mark> 明
【公平性の評価】
8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
特定受益者な し・負担なし <mark>説</mark>
適正化の余地なし
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
○高い 適正
a van iii.
リー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

【必要性の評価】

10.	社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)
	○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い
	● 比較的多くの市民などがニーズを感じている
	○ 一部の市民などに、ニーズがある
	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある
	○ 目的はある程度達成されている
	○ 上記のいずれにも該当しない
11.	事務事業実施の緊急性
11.	事務事業実施の緊急性 ○ 緊急性が非常に高い
11.	
11.	○緊急性が非常に高い
11.	○ 緊急性が非常に高い○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす
11.	○ 緊急性が非常に高い○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす○ 市民などのニーズが急速に高まっている
11.	 緊急性が非常に高い 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす 市民などのニーズが急速に高まっている 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい

(1) 評価結果の総括

(1)	11 mm/d >/< <> \u00f30111		
	① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
	② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
	③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
	④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

今後の事務事業の方向性

学伎の争務争業(リカ回性		
● 現状のまま	(又は計画	どおり)	継続実施
○ 終了	〇 廃止	0 t	木止

年度

|--|

○ 目的見直し

○ 事務事業のやり方改善

★改革	革·改善案((いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		日のあたる明るい里山を再生整備し、整備箇所を拡大する。	コストの方向性
実施予	次年度 (平成23 年度)		維持
定時		同上	成果の方向性
期	中·長期的 (3~5 年間)		維持

★課長総括評価(一次評価)	
森林が有するCO2削減効果をはじめとする多面的機能を保持し活かすとともに、里山荒廃による鳥獣被害を軽減するためにも重要な施策の1つである。目的税が原資であり大切に効果的に使用していく必要がある。	二次評価の要否
	不要

事 業 コード 12123102

【1枚目】

001060301

事 務 事 業	名 片貝川流域環境事業			部名等	等	産業建設部		政策の柱第1章 ほ	明日を築	く活力あるまち		会計 一般会計		
予算書の事業	名 9. 片貝川流域環境事業			課名等	等	農林水産課		政 策 名第2節地	域の特性	を生かした農林	ト産業の振興	款 6. 農林水	全業費	
事業期間 開始年	度 平成21年度 終了年度	継続	業務分類 5. ソフト事業	係名等	等	業務林政係		施 策 名 1. 生産	基盤・経常	営基盤の強化・改	:善	項 3. 林業費		
実施方法 〇 1.	指定管理者代行 〇 2. アウトソ	'ーシング 〇 3. 負	i担金・補助金 ● 4. 市直営	記入者氏	名 名	海野 貴志		区 分Ⅱ-3. ネ	林業(基	盤)		1. 林業総	务費	
				電話番号	号	0765-23-1036	ô	基本事業名山村の生活	舌環境の	整備				
◆事業概要(どのような)	主 来 か. /									-	結	1	計画	
▼事来概要 (とのような) 片貝山ノ守キャンプ場の									単	夫	袒		計画	
									位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
(この事務事業は、誰 キャンプ場利用者	、何を対象にしているのか。※人	や物、自然資源など)				① 年間キャ	ァンプ場利用	用者数	Д	0	18	3, 000	3, 000	3, 00
対象					1	対 象 指 ②								
						漂 ③								
<平成21年度の主な活オートキャンプサイト び除草。		の使用申請書の受付、	使用許可、使用料金の徴収。キャン	プ場の清掃及	i	① 利用料金	全収入		円	0	3, 500	2, 000, 000	2, 000, 000	2, 000, 000
*平成22年度の変更点なし	i.					動 ② 指 漂 ③								
	て、対象をどのように変えるのか) :じ ることなく利用できるよう利便 :				\rightarrow	① 利用料金 成 果 2 に 源 。	金収入/支出	1 ch 하	%	0.00	0. 15	67. 27	67. 27	67. 2
その 利用者の増。 結果	>>					↑成果指標が現	段階で取得	できていない場合、そ	の取得方	法を記入				
	っかけ(何年〈頃〉からどのようなき	っかけで始まったか)				(1)国·	県支出金	(千円)	0	(0	0	ı
キャンプ場は平成21年10	月24日竣工に伴い開始。						源 (2)地方		(千円)	0	,	0	0	
							3K	他(使用料・手数料等)	_	0		2, 001	2, 001	2, 00
							A 予質(注	で 大算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	0	2, 00.		972 2, 973	97: 2, 97:
◆開始時期以後の事務事	業を取り巻く環境の変化と、今後予	想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化な	・ど)				後に携わる正規職員数	(人)	0	2, 040		2, 370	2, 37
	と 安等拠点となると思われるため、洞			_,				後の年間所要時間	(時間)	0	1, 100	_	1, 000	1, 000
							B. 人件費	(②×人件費単価/千円)	(千円)	0	4, 41	4, 010	4, 010	4, 010
							事務事業に	工係る総費用(A+B)	(千円)	0	6, 754	6, 983	6, 983	6, 98
								(件費単価	(円億時間)				4, 010	4, 01
	<mark>要望・意見(担当者の私見ではなく</mark> かに利用料金が高いという意見があ		意見・質問などを記入)							<mark>(いる内容又は把</mark> るさと剣親自然公				
							〇 把	捏握していない						

部・課・係名等 コード 1

03020100

政策体系上の位置付け

コード2

121231

予算科目

コード3

【目的安当性の評価】
1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)
○ 直结磨巾 説 説
○ 直結度小 明
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている
○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当
無津市片貝山ノ守キャンプ場条例 根拠法令等を記入
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)
現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
説
acl <mark>明</mark>
【有効性の評価】
4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
あり <mark>説</mark>
問 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)
片貝川流域環境整備事業
- 1 説
aby m
【効率性の評価】
6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
平成1年10月24日から同年11月30日までしか稼動していない。本格稼動が平成22年度のため数年は難しいと思われる。
なし <mark>説</mark> 明
[2]
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
現状で概ね適正と考える。
なし <mark>説</mark>
明
【公平性の評価】
8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
特定受益者あ本格稼動していないのでなんともいえない。
サース 一 一 一 一 一 一 一 一 一
適正化の余地なし
o detection of the fill of the
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
○高い本格稼動していないのでなんともいえない。
● 平均 <mark>説</mark>
低い

【必要性の評価】

10.	社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)
	○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い
	● 比較的多くの市民などがニーズを感じている
	○ 一部の市民などに、ニーズがある
	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある
	○ 目的はある程度達成されている
	○ 上記のいずれにも該当しない
11.	事務事業実施の緊急性
	○ 緊急性が非常に高い
	○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす
	○ 市民などのニーズが急速に高まっている
	● 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい
	○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない

① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	適切	● 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

今後の事務事業の方向性	
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
● 他の事務事業と統合又は連携	

目的見直し

★ 評価結果の総括と今後の方向性 (1) 評価結果の総括

● 事務事業のやり方改善

★改善	革·改善案((いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23 年度)	平成22年度にフリーサイトの芝張り等整備が完了する。よって平成23年度からフリーサイトの利用者の増が見込める。	コストの方向性維持
	中·長期的 (3~5 年間)	平成23年度で大規模な整備は終わる。よって行事の内容等検討が必要。	成果の方向性 向上

★課長総括評価(一次評価)	
キャンブ場をいかに自然の紹介の場として、地域の活性化の場としていくか、また利用客を増加させるとともに満 足感を与えるか、地域とともに知恵を絞り汗を流していく必要がある。	二次評価の要否
	不要